

一般社団法人日本経済団体連合会
2017年版経営労働政策特別委員会報告

○第2章 雇用・労働における政策的な課題

4. 最低賃金制度に関する考え方

(1) 2016年度の審議結果と今後の課題

(中略)

最低賃金の引上げは、生産性向上に基づく持続的な付加価値の増大に伴って適正に実施することが重要であり、生産性向上に向けた中小企業への支援が不可欠である。これまでも政府はさまざまな施策を講じているが、その利用状況・効果の検証を十分に行うとともに、中小企業のニーズを踏まえた見直し・拡充をさらに進める必要がある。経団連としても、中小企業との適正な取引の徹底を会員企業へ引き続き呼びかけるとともに、生産性向上を積極的に支援し協力するなど、取組みを強化していきたい。

○第3章 2017年春季労使交渉・協議に対する経営側の基本姿勢

4. 経営側の基本姿勢

(2) 経営側の基本スタンス

②賃金決定の原則と勘案すべき考慮要素

各企業の賃金は、さまざまな考慮要素を勘案しながら、適切な総額人件費管理の下、自社の支払能力を踏まえ、労使での徹底した議論を経て、企業が決定するとの大原則は今後も変わることはない。

その上で、経済の好循環を力強く回すという「社会的要請」を引き続き重視するとともに、働き方・休み方改革の実現を視野に置いた対応を検討すべきである。なお、賃金決定の際、物価動向は考慮要素の一つとはなるが、機械的に反映すべきものではない。検討にあたっては、あくまで実績値をベースとした上で、労使間の話し合いの中で、付加的要素として予想物価上昇率を議論の対象とすることも考えられる。

また、中小企業における賃金引上げの環境整備に向けて、下請取引の適正化など取引条件の改善や、生産性向上への積極的な支援・協力に引き続き取り組んでいく必要がある。